

## 平成27年 地価公示についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会  
会長 伊藤 博

平成26年1年間の全国の地価は、住宅地については下落率が縮小、商業地については横ばいに転換となった。住宅地においては、景気回復基調に伴い、低金利や住宅ローン減税等の施策による他、株価上昇や相続対策による共同住宅等へ住宅需要が増加している。また、商業地においても、景気回復基調が続いており、下落率の縮小や上昇の継続が見受けられており、三大都市圏平均については、住宅地、商業地ともに上昇を継続している結果となった。

このような中、本会は税制や政策に関して様々な提言活動を行い、平成27年度の税制改正大綱では、住宅取得資金等贈与制度の拡充や中古住宅の買取再販に係る不動産取得税の軽減措置、特定事業用資産の買換特例制度、固定資産税の負担調整措置、その他各種特例措置の適用期限延長等、本会が重点的に要望した事項はほぼ満点に近いかたちで改正案に盛り込まれることとなった。

なお、本会では「ハトマークグループビジョン」として“地域の笑顔”を目指しており、政府が進める地方創生とも通じるものである。資産守りの担い手として空き家対策に率先して取り組むほか、中古住宅活性化の一環として、買取再販に係る特例措置の拡充等、政策要望活動を行っていきたい。